

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年9月11日
【中間会計期間】	第73期中(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)
【会社名】	株式会社トーホー
【英訳名】	TOHO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥野 邦治
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 原田 大介
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西5丁目9番
【電話番号】	(078)845-2400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 原田 大介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 中間連結会計期間	第73期 中間連結会計期間	第72期
会計期間	自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日	自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日	自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日
売上高 (百万円)	121,196	123,092	246,465
経常利益 (百万円)	3,631	3,487	7,693
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,281	1,793	4,485
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	2,606	1,631	4,773
純資産額 (百万円)	29,567	31,345	31,119
総資産額 (百万円)	90,368	92,429	88,320
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	212.08	167.34	416.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	33.8	34.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,855	3,137	6,490
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	559	1,380	2,160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,718	408	4,634
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	9,012	10,381	9,109

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第72期中間連結会計期間の1株当たり中間純利益の算定上、「役員向け株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年2月1日～2025年7月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善の下、緩やかな回復基調が続いたものの、米国の通商政策の動向や、物価上昇の継続による消費者マインドの下振れ懸念など、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社グループが属する業務用食品卸売業界におきましては、大阪・関西万博（期間：2025年4月13日～10月13日）の開催効果や好調なインバウンド需要などが主要マーケットである外食市場全体を押し上げ、堅調に推移いたしました。一方で、物価上昇に伴う消費者の節約志向の高まりや、人手不足の深刻化、物流費をはじめとする諸経費の上昇など、予算を許さない状況が継続いたしました。

このような中、当社グループは中期経営計画（3ヵ年計画）「SHIFT-UP 2027」（期間：2025年1月期～2027年1月期）の2年目として、3つの重点施策である「新たな成長ステージへの変革」「サステナビリティ経営の推進」「企業認知度の向上と株主還元の継続」に沿った具体的な取り組みを継続して推進いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、前期に食品スーパー事業から撤退した影響がありましたが、国内での外食産業向け業務用食品の販売が堅調に推移し、売上高は1,230億92百万円（前年同期比1.6%増）となりました。営業利益は、食品スーパー事業の撤退が増益に寄与した一方、シンガポール子会社における売上総利益率の低下や既存事業の物流費の上昇などがあり、34億54百万円（同0.5%減）、経常利益は34億87百万円（同3.9%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、海外子会社ののれんの減損損失や事業所の新築移転に伴う固定資産除却損の計上などにより17億93百万円（同21.4%減）となりました。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

〔売上高の内訳〕

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）	当中間連結会計期間 （自 2025年2月1日 至 2025年7月31日）	増減
ディストリビューター （業務用食品卸売）事業部門	89,250	94,585	+ 5,335
キャッシュアンドキャリー （業務用食品現金卸売）事業部門	21,396	22,054	+ 658
フードソリューション事業部門	6,664	6,454	210
食品スーパー事業部門	3,886	-	3,886
合計	121,196	123,092	+ 1,896

〔営業利益又は営業損失（ ）の内訳〕

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)	増減
ディストリビューター (業務用食品卸売)事業部門	3,027	2,534	493
キャッシュアンドキャリー (業務用食品現金卸売)事業部門	788	653	135
フードソリューション事業部門	152	267	+ 115
食品スーパー事業部門	496	-	+ 496
合計	3,471	3,454	17

2025年5月29日付「報告セグメントの変更に関するお知らせ」において公表の通り、前期に、事業ポートフォリオの見直しをしたことに伴い、当中間連結会計期間より、従来の報告セグメントから「食品スーパー事業」を抹消しております。

<ディストリビューター（業務用食品卸売）事業部門>

当事業部門の主要マーケットである国内外食業界は、好調なインバウンド需要の下支えなどにより、市場環境は堅調に推移いたしました。一方で、食材コストの上昇や人手不足への対応などは継続的な課題となっております。

このような中、当事業部門では、中期経営計画の取り組みテーマの一つである「エリア毎の市場環境に沿った事業展開へのシフト」を実行しつつ、既存得意先の深耕と新規得意先の開拓を進め、更なるシェア拡大を図りました。株式会社トーホーフードサービスでは、国内最大市場の首都圏において、前期に拠点再編を行い、2月に本格稼働した横浜支店横浜DCを活用し、活発な営業活動を開始した他、大阪・関西万博の開催や各エリアの商業施設開発などに伴う新たな需要に対し、積極的な営業活動を展開いたしました。また、全国7会場で総合展示商談会を開催し、外食業界の課題解決につながる提案を実施いたしました。

商品面では、味や品質、使い勝手にこだわったプライベートブランド商品を中心に、人手不足に対応できる商品や高付加価値を訴求できる商品などの提案を強化いたしました。また、サステナブルフードの取り扱いを強化すべく、5月に持続可能な漁業、養殖場の国際的な認証である「MSC（海洋管理協議会）」及び「ASC（水産養殖管理協議会）」の「CoC（Chain of Custody）認証」を当社グループの25拠点で取得し、環境に配慮した水産物をお届けできる体制を構築いたしました。更に、自社焙煎コーヒー「toho coffee」におけるフェアトレード認証コーヒーの取り扱いを強化し、開発途上国の生産者支援等に更に貢献していくため、6月には認定NPO法人フェアトレード・ラベル・ジャパンとの間で国内上場企業では初めてフェアトレード認証コーヒーの戦略的パートナーシップを締結いたしました。

設備面では、各地域で最適な事業所体制を構築するため、3月には株式会社トーホー・北関東「茨城西支店」を新設し、既存2拠点を移転統合するとともに、4月には株式会社トーホーフードサービス「京都支店」を新築移転いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は945億85百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益はシンガポール子会社の売上総利益率の低下や物流費の上昇などが影響し、25億34百万円（同16.3%減）となりました。

なお、2025年6月12日付で「三協流通グループの新設合併会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ」を公表しておりましたが、2025年9月4日付で当該新設合併会社である「株式会社三協食鳥」の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

<キャッシュアンドキャリー（業務用食品現金卸売）事業部門>

当事業部門におきましては、プロの食材の店「A-プライス」を中心に、主要顧客である中小飲食店に対し、毎日の仕入れへのサポート力を高めるべく、新商品やおすすめ・こだわり商品、メニュー提案といった情報提供の強化を図りました。

店舗では季節ごとの販促企画を行い、旬の食材や新メニューの提案を強化したほか、差別化商品であるプライベートブランド商品につきましても、専任担当者を全店に配置し、試食販売を強化いたしました。また、新たな取り組みとして一部エリアで市場開拓専門の担当者を配置し、新規顧客開拓と既存顧客の深耕を強化したほか、5月にはA-プライス4店舗でクイックコマースサービス（即時配達サービス）を導入し、店舗周辺の飲食店への利便性向上を図りました。

各地で開催する展示商談会につきましては5会場で実施し、地産地消商品やテイクアウト・デリバリーメニューなどの提案を行ったほか、小規模のエリアミニ提案会も実施し、提案機会の拡大を図りました。

一方、店舗につきましてはA-プライス3店舗（3月小倉北店、5月新金岡店、6月佐賀店）の改装を実施いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は220億54百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は人件費やPOSレジの入替に伴う減価償却費の増加などにより6億53百万円（同17.1%減）となりました。

<フードソリューション事業部門>

当事業部門につきましては、品質・衛生管理サービス、外食企業向け業務支援システム、業務用調理機器、店舗内装設計・施工など「外食ビジネスをトータルにサポートする」機能の提案を引き続き強化するとともに、グループ各社の展示商談会に積極的に出展するなどグループシナジーの更なる発揮に努めました。

なお、品質・衛生管理サービスを提供する株式会社トーホービジネスサービスでは、首都圏での活動を強化するため、5月に東京オフィスを開設いたしました。

以上の結果、当事業部門の売上高は建設部門の期中完工が前年同期と比較し少なかったことが影響し、64億54百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は前期に本社改修費用を計上していた反動などにより2億67百万円（同75.4%増）となりました。

財政状態の状況

・総資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ41億9百万円増加し、924億29百万円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が22億32百万円、棚卸資産が12億86百万円増加したことなどによるものであります。

・負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ38億82百万円増加し、610億84百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が23億5百万円、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金あわせて12億14百万円増加したことなどによるものであります。

なお、当中間連結会計期間末の借入金の総額は197億18百万円(前連結会計年度末185億4百万円)となりました。

・純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し、313億45百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益17億93百万円の計上及び配当金7億55百万円の支払いにより、利益剰余金が10億38百万円増加した一方、自己株式の増加及び為替換算調整勘定の減少などによるものであります。自己資本比率については負債の増加により、33.8%と前連結会計年度末の34.8%に比べ1.0ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、31億37百万円の収入（前年同期18億55百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益による増加30億27百万円（前年同期38億27百万円の税金等調整前中間純利益）、減価償却費11億36百万円（前年同期9億83百万円）、仕入債務の増加23億24百万円（前年同期18億78百万円の増加）に対して、売上債権の増加23億13百万円（前年同期14億70百万円の増加）、棚卸資産の増加13億29百万円（前年同期13億76百万円の増加）などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、13億80百万円の支出（前年同期5億59百万円の支出）となりました。

これは主に、店舗の改装・移転に向けた固定資産の取得による支出15億4百万円（前年同期14億58百万円の支出）に対して、移転に伴う土地等の固定資産の売却による収入6億31百万円（前年同期5億72百万円の収入）などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億8百万円の支出（前年同期17億18百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入60億円（前年同期40億円の収入）に対して、長期借入金の返済による支出47億86百万円（前年同期48億72百万円の支出）、配当金の支払額7億37百万円（前年同期5億89百万円の支出）などによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、12億71百万円増加し、103億81百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年6月12日開催の当社取締役会において、三協流通グループ6社の合併を目的として設立される新設会社（以下「新設合併会社」という。）について、当該合併が完了した後、新設合併会社の全株式を当社が取得、子会社化することを決議し、2025年6月13日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本件に伴う株式の取得は、2025年9月4日付で実行いたしました。

詳細は「第4〔経理の状況〕 1 中間連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,950,800
計	27,950,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年7月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,012,166	11,012,166	東京証券取引所 (プライム市場)	1単元の株式数 100株
計	11,012,166	11,012,166		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年2月1日～ 2025年7月31日		11,012,166		5,345		5,042

(5) 【大株主の状況】

2025年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	1,020	9.57
国分ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	977	9.17
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1-1	551	5.17
トーホー社員持株会	神戸市東灘区向洋町西5丁目9	454	4.26
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	308	2.89
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	265	2.48
前田 美也子	神戸市東灘区	244	2.29
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	2-2-2 OTEMACHI, CHIYODA-KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	209	1.96
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	207	1.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	188	1.77
計	-	4,422	41.49

- (注) 1. 当中間会計期間末現在における、上記大株主の所有株式数のうち信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式には「役員向け株式給付信託」の信託業務に係る株式28,100株が含まれております。当社は取締役等への業績連動型株式報酬制度を導入しており、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が当社株式28,100株を取得しております。また当該株式は、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 355,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,635,900	106,359	
単元未満株式	普通株式 20,366		
発行済株式総数	11,012,166		
総株主の議決権		106,359	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式28,100株(議決権281個)が含まれております。
2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2025年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社トーホー	神戸市東灘区向洋町西 5丁目9番	355,900	-	355,900	3.23
計		355,900	-	355,900	3.23

- (注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。
2. 「役員向け株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する株式28,100株は、上記の自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年2月1日から2025年7月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、協立監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,226	10,428
受取手形、売掛金及び契約資産	19,714	21,947
棚卸資産	¹ 13,755	¹ 15,041
その他	3,830	4,031
貸倒引当金	142	140
流動資産合計	46,383	51,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,067	7,663
土地	14,130	13,614
その他（純額）	3,809	3,989
有形固定資産合計	26,006	25,267
無形固定資産		
のれん	1,763	1,335
その他	1,482	1,523
無形固定資産合計	3,245	2,857
投資その他の資産		
投資有価証券	2,369	2,611
敷金	3,085	3,060
退職給付に係る資産	6,350	6,506
その他	1,043	1,003
貸倒引当金	161	183
投資その他の資産合計	12,686	12,997
固定資産合計	41,937	41,121
資産合計	88,320	92,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 7 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,971	31,276
1年内返済予定の長期借入金	7,587	7,486
未払法人税等	1,326	1,174
賞与引当金	512	572
製品保証引当金	31	39
事業整理損失引当金	38	-
資産除去債務	22	-
その他	4,310	4,821
流動負債合計	42,798	45,368
固定負債		
長期借入金	10,918	12,232
退職給付に係る負債	468	493
資産除去債務	1,110	1,113
株式給付引当金	19	27
その他	1,889	1,851
固定負債合計	14,404	15,716
負債合計	57,202	61,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,345	5,345
資本剰余金	5,079	5,094
利益剰余金	16,303	17,341
自己株式	661	1,043
株主資本合計	26,066	26,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	899	1,047
繰延ヘッジ損益	2	16
為替換算調整勘定	2,546	2,293
退職給付に係る調整累計額	1,223	1,147
その他の包括利益累計額合計	4,666	4,503
非支配株主持分	386	105
純資産合計	31,119	31,345
負債純資産合計	88,320	92,429

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
売上高	121,196	123,092
売上原価	96,552	99,188
売上総利益	24,644	23,904
販売費及び一般管理費	1 21,173	1 20,450
営業利益	3,471	3,454
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	35	41
為替差益	85	8
その他	110	98
営業外収益合計	240	157
営業外費用		
支払利息	64	82
その他	17	42
営業外費用合計	81	124
経常利益	3,631	3,487
特別利益		
固定資産売却益	12	52
投資有価証券売却益	62	-
資産除去債務戻入益	2 95	-
事業整理損失引当金戻入額	2 86	-
特別利益合計	255	52
特別損失		
固定資産売却損	0	90
固定資産除却損	26	235
減損損失	33	187
特別損失合計	59	512
税金等調整前中間純利益	3,827	3,027
法人税等	1,528	1,222
中間純利益	2,299	1,806
非支配株主に帰属する中間純利益	18	13
親会社株主に帰属する中間純利益	2,281	1,793

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
中間純利益	2,299	1,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	146
繰延ヘッジ損益	1	19
為替換算調整勘定	648	264
退職給付に係る調整額	86	76
その他の包括利益合計	307	175
中間包括利益	2,606	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,575	1,630
非支配株主に係る中間包括利益	32	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,827	3,027
減価償却費	983	1,136
減損損失	33	187
のれん償却額	289	219
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12	25
賞与引当金の増減額（ は減少）	331	62
製品保証引当金の増減額（ は減少）	3	8
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	210	38
株式給付引当金の増減額（ は減少）	9	8
退職給付に係る資産負債の増減額（ は減少）	264	241
受取利息及び受取配当金	45	52
支払利息	64	82
固定資産売却損益（ は益）	11	38
固定資産除却損	4	235
投資有価証券売却損益（ は益）	62	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,470	2,313
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,376	1,329
仕入債務の増減額（ は減少）	1,878	2,324
資産除去債務戻入益	95	-
為替差損益（ は益）	8	15
その他	584	984
小計	2,615	4,349
利息及び配当金の受取額	44	52
利息の支払額	60	73
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	743	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,855	3,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	1,458	1,504
固定資産の売却等による収入	572	631
投資有価証券の取得による支出	9	11
投資有価証券の売却による収入	84	-
その他	252	497
投資活動によるキャッシュ・フロー	559	1,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	6,000
長期借入金の返済による支出	4,872	4,786
リース債務の返済による支出	245	229
自己株式の取得による支出	2 96	388
自己株式の処分による収入	2 96	-
配当金の支払額	589	737
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	258
その他	11	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,718	408
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	78
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	204	1,271
現金及び現金同等物の期首残高	9,216	9,109
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 9,012	1 10,381

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2024年4月23日開催の第71回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役、監査役及び国内非居住者を除く。)及び委任型執行役員(国内非居住者を除く。)(以下、併せて「取締役等」といいます。))を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。))が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式給付規程に基づいて、取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭(以下、「当社株式等」といいます。))を、本信託を通じて、取締役等に給付する株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。))により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ96百万円、30,000株であり、当中間連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、それぞれ90百万円、28,100株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (2025年7月31日)
商品及び製品	13,523百万円	14,599百万円
仕掛品	210	418
原材料及び貯蔵品	23	24

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
運賃及び荷造費	3,335百万円	3,803百万円
従業員給料	7,294	6,863
貸倒引当金繰入額	16	25
株式給付引当金繰入額	9	14
賞与引当金繰入額	653	566
退職給付費用	64	45
地代家賃	1,594	1,570
減価償却費	910	1,052

2 事業整理損失引当金戻入額及び資産除去債務戻入益

前中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

事業整理損失引当金戻入額86百万円及び資産除去債務戻入益95百万円は、連結子会社である株式会社トーホーストアの店舗閉鎖に伴って発生を見込んでいたものに対し、事業撤退スキームが一部店舗で変更があったことに伴い、戻入を行ったことによるものであります。

当中間連結会計期間(自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日)
現金及び預金勘定	9,123百万円	10,428百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	110	44
株式給付信託預金	1	4
現金及び現金同等物	9,012	10,381

2 役員向け株式交付信託の設定に伴い、信託口が当社から当社株式を取得したことによる支出96百万円及び当社が信託口に対し自己株式を処分したことによる収入96百万円を含めております。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月23日 定時株主総会	普通株式	592	55	2024年1月31日	2024年4月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月10日 取締役会	普通株式	593	55	2024年7月31日	2024年10月18日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月23日 定時株主総会	普通株式	755	70	2025年1月31日	2025年4月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年9月11日 取締役会	普通株式	799	75	2025年7月31日	2025年10月20日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 2月 1日 至 2024年 7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター 事業	キャッシュ アンドキャ リー事業	フードソ リューショ ン事業	食品 スーパー 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	89,250	21,396	6,664	3,886	121,196	-	121,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	15,795	86	2,131	-	18,012	18,012	-
計	105,045	21,482	8,795	3,886	139,208	18,012	121,196
セグメント利益又は損失()	3,027	788	152	496	3,471	-	3,471

(注) 1. 報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 18,012百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フードソリューション事業」において、33百万円の減損損失を計上しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 2月 1日 至 2025年 7月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ディストリ ビューター事 業	キャッシュア ンドキャリア 事業	フードソ リューション 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,585	22,054	6,454	123,092	-	123,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注) 1	16,419	140	2,149	18,709	18,709	-
計	111,004	22,194	8,603	141,801	18,709	123,092
セグメント利益	2,534	653	267	3,454	-	3,454

(注) 1．報告セグメント内の内部取引を含んでおります。

2．セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 18,709百万円は、セグメント内及びセグメント間取引
消去額であります。

3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において食品スーパー事業から撤退したことに伴い、当中間連結会計期間より食品スーパー事業
を報告セグメントから抹消しております。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ディストリビューター事業」において、187百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年2月1日 至 2024年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	フードソリューション事業	食品スーパー事業	合計
関東北海道東北	28,572	1,963	3,486	-	34,021
東海北陸	2,583	1,219	-	-	3,802
近畿	23,470	4,364	3,042	3,881	34,757
中四国	4,727	3,757	-	-	8,484
九州沖縄	24,363	10,088	-	-	34,451
海外	5,531	-	-	-	5,531
顧客との契約から生じる収益	89,246	21,391	6,528	3,881	121,046
その他の収益	4	5	136	5	150
外部顧客に対する売上	89,250	21,396	6,664	3,886	121,196

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間(自 2025年2月1日 至 2025年7月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ディストリビューター事業	キャッシュアンドキャリー事業	フードソリューション事業	合計
関東北海道東北	29,278	1,971	3,539	34,787
東海北陸	2,869	1,254	-	4,123
近畿	26,879	4,593	2,697	34,168
中四国	4,785	3,953	-	8,738
九州沖縄	26,001	10,280	-	36,280
海外	4,774	-	-	4,774
顧客との契約から生じる収益	94,585	22,050	6,236	122,870
その他の収益	-	4	218	222
外部顧客に対する売上	94,585	22,054	6,454	123,092

(注) 1. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等であります。
2. 注記事項(セグメント情報等)に記載のとおり、当中間連結会計期間より食品スーパー事業を報告セグメントから抹消しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 2 月 1 日 至 2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 2 月 1 日 至 2025年 7 月31日)
1 株当たり中間純利益金額	212円08銭	167円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,281	1,793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,281	1,793
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,756,446	10,713,990
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 「役員向け株式給付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行 (信託口) が保有する当社株式
を 1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております
(当中間連結会計期間28,950株、前中間連結会計期間5,000株)。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月12日開催の当社取締役会において、三協流通グループ6社の合併を目的として設立される新設会社(以下「新設合併会社」という。)について、当該合併が完了した後、新設合併会社の全株式を当社が取得、子会社化することを決議し、2025年6月13日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本件に伴う株式の取得は、2025年9月4日付で実行いたしました。

1. 株式の取得の理由

新設合併会社の母体となる三協流通グループは、1964年に設立され、有限会社三協食鳥(本社：岡山県津山市、代表取締役社長：美土路昌作)を中心とした企業グループで、京阪神・中国地区を主要マーケットとし、プロイラー他、国産鶏肉を中心に畜産品の生産・加工を行い、外食産業や学校給食、食品スーパー等に販売する会社であります。

一方、当社グループは、あらゆる業態の外食事業者向けに業務用食品卸売事業を展開しており、冷凍を中心に鶏肉商材なども取り扱いしておりますが、新設合併会社をグループ化することで、国産チルド商品を取り扱え、外食事業者のニーズに応じて既製品にはない加工を行えるなど、商品力の強化につながります。また、新設合併会社にとっても、既存の販売網に当社グループの販売網が追加されることで更なる事業の拡大が期待できるなど、双方でシナジー効果を発揮できると判断し、本件を実行するものであります。

当社グループは現在進行中の中期経営計画(3ヵ年計画)「SHIFT-UP 2027」の取り組みテーマに「外食ビジネスをトータルにサポートする機能の拡充」、「M&A、アライアンスの活用」を掲げており、本件は当該テーマに資する取り組みであります。

2. 異動する子会社(新設合併会社)の概要

(1) 名 称	株式会社三協食鳥	
(2) 所 在 地	神戸市西区平野町中津字北川589番地の10	
(3) 代 表 者	代表取締役社長 美土路 昌作	
(4) 事 業 内 容	プロイラー他、国産鶏肉を中心とした畜産品の生産・加工・販売	
(5) 資 本 金	10百万円	
(6) 設 立 日	2025年9月1日	
(7) 従 業 員 数	280名	
(8) 発行済株式総数	816株	
(9) 大株主及び持株比率	美土路 昌作、他5名(個人)計100%	
(10) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社連結子会社における商品の仕入れ。
(11) 当該会社の直近期の財政状態及び経営成績(三協流通グループ6社の合算)		
決 算 期	2024年3月期	
純 資 産	79百万円	
総 資 産	4,553百万円	
売 上 高	9,919百万円	
営 業 利 益	252百万円	
当 期 純 利 益	155百万円	

(11)について、新設合併会社は直近期の財政状態及び経営成績がありませんので、三協流通グループ6社合算の財政状態及び経営成績を記載しております。6社それぞれに決算期が異なるため、3月期決算に調整した概算数値を記載しております。但し、貸借対照表項目にあたる純資産及び総資産は、2024年10月末時点の数値を記載しております。

3. 株式の取得先

(1) 内 容	美土路 昌作、他5名より取得
(2) 当 社 と の 関 係	当社との間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個) (議決権所有割合: - %)
(2) 取 得 株 式 数	816株 (議決権の数: 816個)
(3) 取 得 価 額	株式会社三協食鳥の普通株式 384百万円 アドバイザー費用等 20百万円 合計 404百万円
(4) 異動後の所有株式数	816株 (議決権の数: 816個) (議決権所有割合: 100.0%)

5. 日程

- (1) 株式譲渡契約締結日 : 2025年6月13日
(2) 株式引渡し実行日 : 2025年9月4日

6. 業績への影響

本件による当期連結業績への影響は軽微であります。

以上

2 【その他】

2025年9月11日開催の取締役会において、2025年7月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 799百万円
(2) 1株当たりの金額 75円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2025年10月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月5日

株式会社トーホー
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝 田 潔
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 水 山 雅 稔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーホーの2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年2月1日から2025年7月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーホー及び連結子会社の2025年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビュー対象には含まれていません。